

各政党の保育政策

保育・幼児教育に関わる事項の抜粋

2022年6月24日時点で、Web上で蒐集できた資料を基に抜粋します。

その後新たな政策・公約が出されている可能性がありますので、ご注意ください。

今回整理したものの誤りや漏れ、新たな情報等がありましたら、事務局までご一報ください。

全国保育団体連絡会事務局

自由民主党

自民党 令和4年参議院選挙公約

手厚い少子化対策・子育て支援を実現する

●コロナ禍で少子化が加速している深刻な事態を踏まえ、緊急対策としての結婚・出産支援とともに、大胆な児童手当や育児給付の拡充、保育等子育て支援、放課後児童クラブの拡充など総合的な少子化対策について、安定的な財源を確保し抜本的な強化を図ります。

●「こども家庭庁」設置を踏まえ、将来的には予算の倍増を目指しつつ、子供や子育て世代の視点に立った「こども政策」を強力に推進し、全ての子供の健やかな成長を社会全体で支える「こどもまんなか」社会を実現します

https://jimin.jp-east-2.storage.api.nifcloud.com/pdf/pamphlet/202206_manifest.pdf

総合政策集2022J-ファイル 自由民主党/政務調査会 (2022.6.16)

310 待機児童の解消に向けた取組みの加速化

できるだけ早く待機児童を解消し、女性の就業率の上昇に対応するため、「新子育て安心プラン」に基づき、2024年度末までの4年間で14万人分の保育の受け皿を整備するとともに、人員配置の改善、地域の特性に応じた支援、保育という仕事の魅力向上や処遇の改善を通じた保育士の確保、地域のあらゆる子育て資源の活用を柱とした取組みを推進し、保育を必要とする全ての子供たちが質の高い保育を受けられるようにします。

また、人口減少地域における保育提供体制づくり、保育所による地域の子育て支援、わいせつ行為を行った保育士の再登録の厳格化について改正児童福祉法等に基づき取組みを進めます。

311 妊娠から子育てまで切れ目のない家族支援

次代を担う子供たちを育てる少子化対策は、日本経済と社会保障全体の基盤であることから、2018年に成立した「育成基本法」に基づく取組みを推進するとともに、次のような妊娠から子育てまで切れ目のない支援を進めます。

(中 略)

・3歳から5歳まで全ての子供たちの幼稚園、保育園等の無償化、0歳から2歳児も所得の低い世帯の無償化の着実な実施

・病児・病後児保育や一時預かり保育、地域子育て支援センター・ファミリーサポートセンターなどへの支援の拡充

・ベビーシッター・家政士の利用の支援

(以下 略)

312 総合的な少子化対策の推進

(中 略)

地域に根差した身近な施設である認定こども園・保育所等で、親の就業形態・就業の有無にかかわらず多様な支援として、子育て家庭の交流や相談支援、一時預かりや病児保育、ファミリーサポートの申込み・マッチングなどの一体的提供を行っていきます。

313 切れ目のない家族支援の体制整備

どの地域であっても安心して子育て支援を受けることができるよう、必要な体制整備を進めていきます。

・子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点の機能を維持・発展させた、全ての子育て世帯や妊産婦等に対して包括的な相談支援等を担う「こども家庭センター」の整備と家庭支援のための事業の充実

・新・放課後子ども総合プランの推進等、放課後児童クラブの受け皿の拡充と質の確保

(以下 略)

756 幼児教育の質的充実と幼児教育の無償化

幼児期の教育は、「教育基本法」に定めるとおり、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、この時期に、全ての子供に質の高い幼児教育を保障することは極めて重要な意義を有しています。2019年10月に

実現した幼児教育・保育の無償化の次なるステップとして、「幼児教育スタートプラン」の実現に向けて、全ての子どもたちの多様性にも配慮した上で学びや生活の基盤を育む「幼保小架け橋プログラム」の実施、幼稚園教諭、保育士などの処遇改善、人材確保・キャリアアップ支援、地方自治体における幼児教育推進体制の充実、感染症対策支援や ICT 環境整備支援等の教育環境整備支援などを図り、幼児教育の質の向上に取り組みます。

子供たちが無償化により確保した教育機会で健やかに学べるよう、更なる質の向上のための財源を確保します。757 「幼児教育振興法」の制定と教職員配置の改善

幼児教育の振興に関する施策を総合的に推進するための「幼児教育振興法」の制定や、少人数に対するきめ細かな指導体制を実現するための教職員配置の改善に向けて取り組みます。

758 家庭教育の支援体制強化

家庭教育は全ての教育の出発点であり、「教育基本法」では、保護者が子供の教育について第一義的責任を有すること、国や地方自治体が家庭教育の自主性を尊重しつつ、家庭教育支援に努めるべきことを定めています。

親子の育ちを応援する学習機会を充実させるとともに、地域の人材の力を活用して、学校などとの連携により家庭教育に関する保護者の悩みや不安を解消し、家庭教育の充実につなげる「家庭教育支援チーム」の全市町村への普及を図り、家庭教育の支援体制を強化します。また、妊娠期から学齢期までの切れ目のない支援を実現するため、子育て支援や保健などの福祉サービスと家庭教育支援とを一体的に提供する体制の整備を図ります。更に、家庭教育支援に関する施策を総合的に推進するため、「家庭教育支援法」を制定します。

早寝早起きや朝食摂取などの子供の望ましい基本的な生活習慣を育成するために、企業と連携した取り組みや、中高生以上の世代も含めた普及啓発を推進します。

https://jimin.jp-east-2.storage.api.nifcloud.com/pdf/pamphlet/20220616_j-file_pamphlet.pdf

公明党

参議院選挙 2022 政策集

2 誰もが安心して暮らせる日本へ（保育関係部分抜粋）

⑨「子育て応援トータルプラン」を策定

◎子どもを権利の主体として位置づけ、全ての子どもの発達を保障するとともに、誰もが安心して子どもを産み育てられる社会、教育を受けられる社会の構築を国の戦略に位置づけるべく、公明党は新たに、結婚、妊娠・出産から、幼児～高等教育までの支援を段階的に充実させる、「子育て応援トータルプラン」を策定します。

●子どもの意見を政策に反映させるため、多様な手法を組み合わせ、子どもの意見を継続的に聴くための仕組みづくりを進めます。中でも特になかなか自ら意見を表明することが難しい子どもたちの意見や思いも受け止め、反映できるよう、ピアサポートや専門家による伴走支援を推進します。

◎「こども家庭庁」の創設や「こども基本法」の制定で、子どもを権利の主体として位置づけ、子どもの幸せを最優先する社会をめざすとともに、子どもの声を代弁し、子ども政策に関して独立した立場で調査、勧告等を行う機関「こどもコミッショナー」の設置をめざし、検討を進めます。あわせて、地方自治体における子どもに関連する人や子ども自身からのものを含む苦情申し立てに対応して、必要な救済を行うオンブズマン制度を推進します。

●「こども家庭庁」について、2023年4月の発足に向けた準備の加速化と、充実した人員体制を整備するとともに、子どもの幸せを最優先する社会を実現するため、国を挙げて子ども政策を強化・推進するための司令塔として、その機能を存分に果たせるようにします。

●「こども基本法」に基づき、児童虐待や貧困の対策、子ども・若者の育成支援、少子化対策、子育て支援等の子ども関連施策を、日本社会のど真ん中に据えて総合的に推進し、当事者の視点に立った支援策の一層の充実を図るため、関連予算を大幅に拡充し、安定的・継続的に財源の確保を図ります。

●児童虐待防止のために既存の保育リソースをセーフティネットとして活用する観点から、共働き等でないと子どもを保育所等に預けられない「保育の必要性」の見直しを図り、専業主婦の家庭でも地域の定員に応じて定期的に預けられるような制度への転換をめざします。

⑩教育の無償化の拡充等

●幼児教育無償化の対象を段階的に拡大するとともに、待機児童対策や保育の質の向上に取り組みます。

●無償化の実施にあわせて重要となる幼児教育の質向上を図るため、幼稚園教諭・保育士等の処遇改善、宿舍借り上げ支援をはじめとする人材確保の取り組み、配置基準の見直しを進めます。また、スキルアップに向けた研修やデジタルを活用した子どもの安全管理など、人材育成の取り組みを推進します。

●幼稚園教諭・保育士・保育教諭等、幼児教育・保育に携わる方が結婚、出産後もキャリアアップしながら、働き続けられる環境を整備します。

●幼稚園、保育園等が、外国籍や医療的ケアが必要な子ども等、特別なケアが必要な子どもたちの地域の受け皿として機能できるよう、支援の強化を図ります。

<https://www.komei.or.jp/special/sanin2022/wp-content/uploads/manifesto2022.pdf>

日本維新の会

2022. 政策パンフレット

教育の完全無償化による、機会平等社会へ

出産費用も無償化へ、子どもたちへの徹底投資

保育・幼児教育に特化した記述なし 事務局

o-ishin.jp/sangiin2022/manifest2022.pdf

政策提言 維新八策 2022 (2022. 6. 16)

6. 【未来への投資・多様性】

教育・子育てへの徹底投資、多様性を支える社会政策

全国に先駆けて大阪が進めてきた高等教育無償化、幼児教育無償化、給食費無償化をはじめとする未来への投資を国においても推進し、全国展開します。文部科学省を現状のまま維持する政府案のこども家庭庁に対し、子どもの教育と福祉の一体化、幼保一元化、教育の無償化等を規定した「子ども育成基本法案」を軸に将来世代への支援を拡充します。また、少子高齢化や人口減少の状況を踏まえ、出産にかかる費用の完全無償化を実現します。イデオロギーに左右されずに時代が必要とする変化を起こす、現実にある問題に具体的な解を示すという結党以来の理念に基づき、皇室をはじめとする日本の伝統を重んじつつ、社会における多様性の確保、選択肢の拡大等に積極的に取り組みます。

子育て・保育 〈保育・幼児教育関係抜粋〉

304. 政府が進める「こども家庭庁」の対案としてわが党が法案提出した「教育子ども福祉省」の設置を実現させ、教育と福祉を一体化することで、子どもたちの学びと育ちを総合的に支える体制を作ります。また、幼児教育保育が「幼稚園・保育園・認定こども園」の3つに分断され、それぞれ異なる省庁が所管している現状を改め、幼保一元化を実現します。
305. 子どものために使われる大規模な財源を確保することを目指し、予算枠を財務省の取りまとめから独立させ、GDPの一定割合を必ず子どものために配分する等と定めた上で、その財源を着実に活用できるあり方を検討します。
306. 認可保育所の設置基準や運営補助金について、柔軟性を欠く全国一律の基準を改め、原則として条例で決められるようにする等、保育政策の地方分権化を徹底し、地域の実情に応じた保育サービスを可能にします。
307. 規制改革により保育サポーター制度の導入やベビーシッター、小規模保育・病児病後児保育事業の拡大など保育サービスの多様化を促進し、待機児童問題の抜本的な解決を図ります。
308. 病児病後児保育・ベビーシッターや子育て世代向けの住宅利用等、さまざまな子育て支援サービスに利用できる子育てバウチャーの導入・大幅な拡充を進めます。
309. 所得税法を改正し、学資金だけでなく保育にかかる費用について原則非課税とし、地方自治体からの子育て費用の助成を促進し、直接給付を重視する方針への転換を図ります。
310. 保育士の給与について、官民格差の是正や正規・非正規職員間の同一労働同一賃金、私立保育園と無認可保育施設の保育士の処遇の大幅改善など、抜本的な処遇改善を行います。
311. 長時間労働、サービス残業、持ち帰り残業を撤廃するなど保育士の働き方改革を推進し、保育士不足の解消に努めます。
312. 保育所での重大事故を防ぐため、自治体に認可外を含めた事前通告なしの抜き打ち調査の実施権限を付与するとともに、重大事故から指導歴に至るまで情報公開を徹底し、保育の質の向上を図ります。
313. 医療的ケア児について、看護師らを車両に同乗させる通学支援の拡充や医療的ケア児対応型の保育園の増設など、当事者とその家族への支援を促進します。
315. 新たな社会問題となりつつある育児と介護のダブルケア問題解決のため、自治体の実態調査・把握を促すとともに、育児・介護の縦割りに阻まれない支援体制を整備します。
320. 少子化対策にも有効な最低所得保障制度（ベーシックインカムまたは給付付き税額控除）が実現するまでの間、子どもの数が多いほど税負担の軽減が大きくなる「N分N乗方式（世帯単位課税）」を採用し、子育てによる経済的負担を軽減します。
322. 妊娠期と出産後で支援が途切れがちになる課題を解決し、家族を包括的に支援する体制構築するため、妊娠期から子育て期に至るまでの切れ目のない支援制度と地域拠点（日本版ネウボラ）を全国展開します。

o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf

国民民主党

政策パンフレット (2022. 6)

幼稚園・保育園から高校までの教育完全無償化とともに、児童手当や奨学金など子育て・教育支援策から所得制限を撤廃します。

すべての子どもが人生の平等なスタートラインに立つため、0～2歳の幼児教育・保育無償化の所得制限を撤廃するとともに、義務教育を3歳からとし、高校までの教育を完全無償化します

待機児童の解消のために、保育園と放課後児童クラブを積極的に増やします。全ての保育士等および学童保育の職員の賃金を引き上げます。病児・病後児保育、障がい児や医療的ケア児の保育など多様な保育を充実させます。

<https://new-kokumin.jp/wp-content/uploads/2022/06/aa56be5ada4f88075e277df648acde2e.pdf>

立憲民主党

参院選 2022 特設サイト

02 教育の無償化

子ども・子育て関連予算については積極的な積み上げを行い、結果として対 GDP 比 3%台(現状の倍増)を達成し、社会全体で子どもの育ちを支えていきます。

<https://elections2022.cdp-japan.jp/lifesecurity/02/>

政策集 2022 子ども・子育て

チルドレン・ファースト

- 子どもの権利条約にのっとり、子どもの権利と最善の利益を最優先とする子ども中心のチルドレン・ファーストの政策を実現します。
- 子どもの権利の保障を基本理念とし、子ども・子育て予算の倍増や具体的な子どものための政策を盛り込み、かつそれらを包括的・総合的に推進するための新たな行政組織創設の検討等を規定する「子ども総合基本法」の成立を目指します。
- 社会全体で子どもの育ちを支援します。
- OECD 加盟国の中でも最低水準とされている日本の子ども・子育て関連予算について、積極的な積み上げを行い、結果として対 GDP 比 3%台（現状の倍増）を達成し、社会全体で子どもの育ちを支えていきます。
- 子ども・子育てに関わる施策について、縦割り行政を排し、総合的な子ども・子育て支援を実施するため、早期に「子ども省」を設置します。

子どもの貧困対策強化

- 病児・病後児保育事業やファミリー・サポート・センター事業など、ひとり親家庭に対する子育て・家事のヘルパー派遣を拡充します。

社会全体で切れ目ない子育て支援

- 誰もが安心して出産・子育てができるよう支援を拡大します。妊婦健診費用、出産費用、幼児教育・保育費用、就学関係費用、高等教育費用や育児休業給付など子どもの成長に合わせて必要となる各費用について、一層の助成や給付拡大を行います。

待機児童の解消

- 待機児童を解消し、利用希望者を「全入化」します。
- 潜在的待機児童も含め、待機児童の実態を明らかにして保育所や放課後児童クラブの必要な整備量を設定します。
- 待機児童の解消のために、保育所と放課後児童クラブを積極的に増やします。小規模保育所や一時預かりについては、保育士配置、子ども1人当たりの面積の基準の緩和を行うことなく、保護者や地域の実情に応じて計画を立て、子どもの安全と良質な保育環境を守ります。
- 待機児童問題が解消するまでの措置として、待機児童のいる家庭がベビーシッターを安心して利用できるような環境整備を進めます。

全ての子どもに質の高い保育・幼児教育を提供

- 保育所・認定こども園・小規模保育・放課後児童クラブなどを通じた保育等のサービスで、育児と仕事の両立

ができる支援を充実させます。安全確保と万一事故が起きた場合の十分な補償のための体制を整備します。

- 保護者の就業形態にかかわらず、また都市でも地方でも安心して子どもを通わせることができるよう、幼保連携型認定こども園や小規模保育などへの給付制度を着実に実施します。

- 認可外保育所に対する指導を徹底します。

- 配置基準の見直しや ICT 等の活用を進め、保育所での子どもの見守りを強化したり、保育士の事務負担を軽減して保育士が保育に専念できるようにします。

- 休日保育等を拡充し、働く人を支援します。

- 病児・病後児保育と「子の看護休暇制度」を拡充します。

- 延長保育、夜間保育、障がい児や医療的ケア児の保育など多様な保育を充実させます。

- 希望する子どもたちが障がいの有無などにかかわらず、同じ場でともに学ぶことを追求し、難病や内部障がい、医療的ケア児を含む個別の教育ニーズのある子どもに対し、適切な指導と必要な支援を提供できるインクルーシブ（ともに生きともに学ぶ）教育を大学教育に至るまで実現します。（再掲）

- 質を担保した上で小規模保育・家庭的保育（いわゆる保育ママ）を一層推進し、3歳以上の連携園が確保できるよう体制を整えます。多目的トイレや保育ママの自宅へのスプリンクラーの設置など、子どもの安全や保育の質の確保に影響のない規制については、省庁横断的に見直します。安全確保と万一事故が起きた場合の十分な補償のための体制を整備します。

- 一時保育、ベビーシッターについて、質の担保をした上で、保育時間の柔軟化、使い勝手の向上、複数の類似制度の整理に取り組み、安心して利用できる体制を整えます。

- 一時保育をインターネットで見ず知らずの人に依頼しなければならない実態を解消し、質の担保と責任を明確にした上で低料金、柔軟な保育時間で、子どもが安全に過ごせる保育施設の増設を進め、ベビーシッターについても安心して利用できる体制を整えます。

- 全ての就学前教育・保育の無償化を推進します。政府の幼児教育・保育の無償化では、0～2歳の子どものいる家庭については、住民税非課税世帯だけが無償化の対象であるため、所得制限をなくし、0～2歳の全ての子どもが幼児教育・保育の無償化の対象となることを目指します。

- 現在、無償化の対象となっていない「幼児教育類似施設」を対象とすることを検討します。

- 企業主導型保育事業と事業所内保育事業については、質の担保のために地元自治体の関与を強め、両者の統合を図ります。事業所内保育所が従業員のニーズを把握し、過不足なく保育士の配置等、質の担保されたものとして設置・運営されるよう改善に努めます。企業主導型保育事業は適切な設置基準等で質の担保を徹底します。

- 保育所や幼稚園、放課後児童クラブや児童養護施設等で働く全ての職員1人当たり月額5万円の賃金引き上げを行います。まず、緊急的な措置として、「保育士・幼稚園教諭等処遇改善法」の制定により、政府の処遇改善策からさらに支給対象を拡大、支給額を増額（プラス月額1万円）します。それとともに、保育士のキャリア、スキルを「見える化」するキャリアカード制度を作り、就職、復職などを促します。また、保育所等の人件費比率を評価基準として公表するとともに、委託費の流用を厳格化することで保育士等の処遇改善を確認します。

- 保育士の確保を進めるため、自治体間の連携を促し、保育園ポイント（保育所入所基準指数）制度の適用について保育士自身の居住自治体に限るといった条件を外すなど、運用を改善します。

- 地方自治体による保育所等への事前通告なしの立ち入り調査、通報窓口の充実や民間監査の活用により、保育の質を確保させます。

- 保育と教育に関わる事故のデータベース化と情報公開、自治体や第三者検証委員会の設置を促進し、保護者が保育所等を選べる体制を作ります。

- 保育士、幼稚園教諭の教育段階の統合を検討します。認定こども園への円滑な移行促進のために保育士と幼稚園教諭の資格の統合を検討します。給与や勤務時間等の待遇格差を改善します。

- 大規模集合住宅の建設に当たっては、事業者等と連携しつつ、人口増等による保育需要を想定した保育所整備、子育てのしやすい都市計画、まちづくりを進めます。

産休・育休制度の充実、仕事との両立支援

- 産休・育休取得による既入園児の退園措置を撤廃します。

<https://cdp-japan.jp/visions/policies2022/22>

日本共産党

2022 年参議院選挙政策 平和でも、くらしでも、希望がもてる日本に 2022 年 6 月 8 日

1、「力対力」でなく、「外交による平和を」——憲法 9 条をいかす平和の外交で、東アジアと世界の平和をつくらう

2、物価高騰から生活を守る——弱肉強食の新自由主義を転換して「やさしく強い経済」に——日本共産党の五つの提案

五つの提案より

③年金削減の中止、給食費無償化——経済力にふさわしく社会保障と教育を拡充します

《子育て・子どもに「冷たい国」から「やさしい国」に》

あなたの国は子どもを生み育てやすい国ですか？——この質問に過半数の人が「そう思わない」と回答した国は日本だけです（少子化社会に関する国際意識調査報告書、2020 年、内閣府）。回答した人々は、高すぎる教育費、育休もとりにくい働き方、社会全体が子どもを生み育てることへの理解がないことなどの解決を強く求めています。

最大の問題は、もともと子育ての負担は重いものなのに、基本的に家庭の責任とし、政治の責任を果たしてこなかったことにあります。日本の子育て・教育のための予算の水準（対 GDP 比）は貧弱で、OECD 諸国平均の 7 割です。子育てしやすい国は、国民の所得も消費もふえる、強い経済になります。

【教育費無償化をめざし、学費は半減、入学金廃止、給食費はゼロに】

【教職員、保育士など子どものための職員を増やします】

【子どもの貧困問題の解決を】

【子どもの権利を守る国に】

（以下 略）

https://www.jcp.or.jp/web_policy/2022/06/202207-saninseisaku.html

2022 参議院選挙政策 分野別政策 20、保育 2022 年 6 月 10 日

保育基準、保育士の処遇を抜本的に引き上げ、規制緩和から拡充路線に転換します

保育所は、コロナ禍の中でどのような事態であっても、社会的インフラを支えるため開所を続け、保育が果たしていえる社会的役割が浮き彫りになりました。保育所は、マスクの着用が難しい子どもたちが多く、密が避けられない環境です。保育士たちは感染対策と子どもの発達をどう両立させていくか、行事や保育内容を見直すなどそれぞれの園が様々な努力をおこなってきました。

子どもたちへの感染も広がり、全国の保育所でクラスターが発生し、第 6 波の最高時には 777 園が全面休園するなど、休園や登園自粛が求められ、働く父母にも大きな影響を与えています。政府からはまともな対策が打たれず、こまめな消毒などの感染対策の業務負担は増えてもそれ見合う体制の補充はなく現場は疲労感が増しています。

長年自民党政権は「基準緩和」と「詰込み」で、公的責任を投げ捨て民間・企業頼みの安上がりな保育を推進してきました。2015 年からは「子ども・子育て支援新制度」（以下「新制度」）を導入し、市町村の保育の公的責任を後退させ、規制緩和と企業参入を拡大してきました。ビルの一室、園庭・ホールのない保育園が増え、保育園内での事故やお散歩先で子どもが置き去りにされる事態が増加するなど、保育の質の低下が大きな問題になっています。さらに政府は 2021 年度から始めた「新子育て安心プラン」に、クラス担任を非正規でもよしとする新たな規制緩和を盛り込みました。さらに、保育の質の確保を担保するための保育所等に対する年一回の実地監査の義務付けをなくし、書類やリモートで可能とする案も検討しています。この間、認可保育所より基準が低い小規模保育（0～2 才対象）を促進し、認可外の企業主導型保育は 7 万人分も作られました。公立保育所の統廃合・民間委託を促進し、認可保育所が足りない地域でも進められ大きな問題になっています。コロナ禍で業務量が増えるなど、保育士の負担は大きくなっていますが、根本的な配置基準の引き上げはなされず、賃金の底上げも進んでいません。

感染対策の面からも、子どもたちの成長・発達の面からも、保育士が安心して保育ができるゆとりある保育基準をつくるのがどうしても必要です。これまでの自民党政治が進めてきた規制緩和中心の安上がり保育から、保育拡充路線に転換します。

○保育所でのコロナ対策を、国・自治体の責任で徹底します

- ・感染拡大を防ぐために、迅速な行政検査と定期検査をおこないます
 - 保育所等で感染者が確認されたら、迅速にすべての子どもと職員を対象に行政検査を行います。
 - 保育所等での定期的な検査を、施設のコスト負担なく実施できるようにします。
 - 保育所等を通じて家庭に検査キットを配布し、子どもの体調不良時にすぐに検査が行えるようにします。
 - 在所中の体調不良への対応として、保育所等にも検査キットを配ります。
- ・保護者が安心して休めるように所得補償を確実に実施します

子どもの中での感染を抑えるためには、子どもの体調が悪いときはもちろん、休園や登園自粛となったときに、保護者が安心して休めることが不可欠です。

- 確実に休暇をとれるように、休暇申請・休暇取得をした労働者への不利益な取り扱いが行われないようにします。所得保障を国の責任で行います。
- 未就学児の保護者を含め、小学校休業等対応助成金（自営業者等には支援金）制度の所得保障を従来の制度の問題点（事業所を介さない個人申請と個人給付のさらなる活用。保育所等を通じた制度の周知。自営業者、個人事業主への額の引き上げ）を改善し実施します。
- 休園・登園自粛等に伴う保育料、副食費などの自己負担を返還免除します。
- 保護者が感染した際、子どもを保護する体制を自治体が確保できるようにします。
- 保護者がどうしても休暇取得が困難な場合、代替保育を自治体の責任で行います。
- ・ 保育所等の感染対策を自治体や国の責任でおこないます
- 衛生資材の購入、消毒など感染対策に必要な経費の補助を増額します。
- 休園の場合も国からの運営費は減額されていません。保育労働者の賃金削減とならないよう指導を強めます。
- 子どもの感染拡大によって、保育労働者が休まざるをえない事態も生じています。その一方で業務負担は増大しています。全ての保育所等を対象に、臨時に保育士を雇えるよう給付金を交付します。
- 人員確保を施設だけの責任とせず、自治体からの人の派遣等も行います。
- ・ 感染症対策の観点から、直ちに最低基準の見直しに踏み出します
- 現在の保育所の面積基準、人員配置基準は、「密」が避けられないものとなっています。現在行われている面積基準緩和の検討をただちにやめ、感染症の専門家の知見をえて、早急に改善を実行します。

○賃金を全産業平均に引き上げ、すべての園で保育士を増やします

保育士の給与は全産業平均より月 8 万円低く、どの調査でも賃金引き上げを求める声は圧倒的です。2 月から実施されている保育者を含むケア労働者への賃上げ施策は一人当たり 9 千円といわれていますが、実態として、保育所で働くすべての労働者にその支給額が届かない仕組みになっており、額も制度も不十分です。日常的に時間外労働や不払い賃金が広く横行し、平常時から業務量の多さが問題になっていましたが、さらに新たな感染対策の業務が増え、ストレスも増えています。専門職でありながら、保育は子守の延長として考えられまともな賃金が保障されず、正規から非正規の置き換えも進み改善は急務です。コロナ禍で登園自粛期間中、少人数保育を経験した保育士からは「子どもたち一人ひとりに寄り添った保育ができた。こういう保育をしたかった」と声上がり、少人数保育の良さが実感されています。保育士がやりがいを持ち、働き続けたいと思える保育制度への転換を進めます。

- ・ 保育士の賃金を全産業平均並みに引き上げます
- 公定価格を見直し、ただちに 5 万円引き上げ、急ぎ全産業平均並みにします。
- 賃金の上昇が 11 年で頭打ちの国基準を見直し、経験年数に応じ賃金が上昇するよう改善します。
- ・ 配置基準の見直しで、処遇改善をはかります
- 他の主要国と比べても低すぎる国基準を改善し、保育士を増やし、保育士の負担を軽減します。
- 8 時間労働、週休 2 日が保障される保育士が配置できるようにします。
- 「産休等代替職員設置費補助」をつくり、産休・病休等の代替職員の雇用経費を保障します。
- 保育士を増やし、労働時間の短縮を図り子育てしながら働き続けられる労働環境を整備します。
- ・ 配置基準の見直しで、保育士の業務負担を抜本的に改善し、非正規保育士の正規化を推進します
- 国の施策により、公立も民間も保育士の非正規化は急速に進み、低い処遇で正規の保育士と同等の仕事をしている状況も少なくありません。非正規保育士が増えることで少ない正規保育士に負担が集中しているため、それを敬遠してあえて非正規保育を希望する保育士もでてきています。保育士の専門性が発揮できる環境をつくる必要があります。
- 配置基準の見直しなどによって保育士の業務負担を抜本的に軽減します。
- 非正規保育士の正規化を進めながら、正規と非正規の均等待遇をはかります。
- 正規の保育士を基本に運営ができるよう、現場の実態に即した公定価格への見直しをすすめます。

○子どもたちが安心して過ごせる保育環境を整備します

日本の保育所の面積基準は、戦後直後に整定されてからほとんど改善がなく、欧米諸国に比べて極めて遅れたものです。保育園での子どもの死亡事故は毎年繰り返し発生しており、死亡に至らない骨折などの重大事故も急増しています。感染対策の面からも、密を避けるためにゆとりある面積が必要です。保育の安心・安全が脅かされる事態が進んでおり、早急に解決が求められています。

- ・ 定員が割れても運営ができるようにし、ゆとりある保育環境をつくります
- 面積基準の緩和ではなく認可保育所建設をすすめ、「詰め込み」を解消し、施設や職員配置の基準を計画的にひきあげます。
- 小規模保育などの基準を引き上げます。

- 地域によっては子どもの数が減り統廃合が進められる園や、定員が埋まらず運営が厳しくなっている園もあります。面積基準を引き上げ、一つの園の子どもの数を減らしながらゆとりある保育環境をつくる方向に転換します。定員が割れても運営に支障がでないよう財政支援を強めます。
- 保育士が6割でよいとされる「地方裁量型認可化移行施設」など、特区を活用した新たな緩和策をゆるしません。
- ・子どもが思い切って遊べる園庭、ホールなどの確保をすすめます
保育園等の園外活動の安全対策が大きな問題になっています。園庭があるところもないところも、園外へのお散歩や遊びは子ども達の日常の活動で、子どもの成長・発達のうえでも欠かすことができません。しかし、東京を中心に新設される保育園の園庭は十分に確保されているところが少ない状況です。
- 園庭やホールの確保に、自治体や園が積極的に取り組めるようにします。
- ・無認可保育所が認可保育所に移行できるよう施設整備、保育士確保などの支援をすすめます
- 無認可保育所にたいして施設整備の負担軽減、保育士確保や資格取得などの支援をし、認可化をすすめられるようにします。自治体の実態把握、指導・監査を適正に行うための体制を強めます。

○幼児教育・保育の無償化をすすめます

- 現在の無償化は、対象が3～5歳、住民税非課税世帯の0～2歳児に限られています。給食費が実費徴収になり、自治体や保育施設の事務負担が増し、新たな負担となった保護者もいます。
- 消費税に頼らない別の道で、幼児教育・保育の無償化をすすめます。ゼロ歳児～就学前のすべての子どもの給食費も含めた完全無償化を進めます。

○保育をもうけの道具にさせず、安心・安全の保育所を増やします

- ・自民党政治が推進してきた保育の「規制緩和」「詰め込み」「企業参入」促進をやめ、公的保育の責任を果たします
- コロナの影響もあり、毎年増加していた入所申込者数の減少がありました。出生者数が大きく減り、仕事を辞めた人、育児休業の取得・延長を選択した人が増えた影響があります。しかし、依然待機児童数は5,634人(2021年4月時点)となり、隠れ待機児童数は約8万人とも推計されます。待機児童が多い都市部でも、人口減少地域でも公立保育園の廃止・民営化が進んでいます。全認可保育園の60%を占めていた公立保育所は、35%にまで減少しています。
- 公立保育所は、コロナ禍でその役割を大いに発揮しました。感染拡大で休園になった園の子どもたちを近隣の公立保育所が受け入れ、保育士の派遣が要請されれば、公立保育所の保育士が応援に入るなど、地域の保育を守る役割を担っています。
- 待機児童問題を解決するために、民間任せでなく自治体が公立保育所建設をすすめられるよう国が責任を果たします。
- 公立保育所に対する新たな財政支援制度を創設し、保育所の建設や分園の配置・改修への補助、運営費の国庫負担分の復活などを行います。
- 民間の認可保育所の建設等に対しても、助成の拡大、利子補給などの支援措置を行います。0～2歳児が入所できる受け入れ先を自治体の責任で確保します。
- 公立保育所が地域の保育水準を引き上げるなど積極的な役割を果たせるよう、制度の充実を図ります。
- ・都市部の土地確保への国庫助成制度をつくります
- 都市部の土地確保の問題に対して、国有地の無償提供や、国庫助成制度の緊急創設を求めます。
- ・人口減少地域でも自治体が責任をもって保育を保障します
- 人口減少地域では保育所運営が困難になり、統廃合がすすむ事態があります。身近な保育園がなくなり、遠方まで通わなければいけない状況は親にとっても子どもにとっても負担です。
- 過疎地の保育を担っている公立園への補助を復活させます。
- 民間の保育所も、小規模でも安定した保育を維持できるように財政支援を強め、どの地域でも必要な保育を保障します。

(学童保育については、84、学童保育をご覧ください)

https://www.jcp.or.jp/web_policy/2022/06/202207-bunya20.html

社会民主党

重点政策 2022 発表について - 社民党 SDP Japan (2022.06.07)

30) 「子どもの権利条約」にもとづく基本法をつくり、子どもの最善の利益を優先して動くようにします。子どもコミッショナー制度をつくります。

「子どもの権利条約」の基本原則（差別の禁止／生きる、育つ、発達する権利／子どもの最善の利益の確保／子どもの意見の尊重）をめざす基本法を制定します。条約の理念をあらゆる政策に反映させます。

日本の子どもの7人に1人が「貧困」状態です。子どもの貧困率を下げるために数値目標を設定し、各省庁を横断する取り組みを行います。欧州諸国に比べて格段と低い子ども・家庭に関する予算を引き上げます。

保育所・学童保育所の最低基準（人員配置、面積など）を引き上げ、保育の質を改善します。営利を優先する民営保育所の数が増えるなかで、子どもの事故や死亡、性的被害などが多発しています。公立保育所の役割を重視し、保育の民営化に歯止めをかけます。

いじめ、虐待、自殺など重大な子どもの権利侵害について、政府から独立した立場で監視し、調査、原因究明を行い、防止、根絶のための勧告を行うことができる子どもコミッショナー制度を創設します。全国の自治体においても、子どものための相談・救済機関を拡充し子どものSOSに迅速に取り組みます。

<https://sdp.or.jp/information/priority-policy-2022/>

れいわ新選組

参議院選挙 2022 緊急政策

介護・保育の月給 10 万円アップ

全産業平均で年 100 万円以上所得が少ない、介護・保育従事者。いつまで現場の良心に頼るのでしょうか？人手不足を解消するには、国が本気の財政措置を行うこと以外ありません。岸田政権は、介護・保育の月給を引き上げました。9 千円です。冗談にもなりません。

全産業平均との差を埋めるため、月給 10 万円アップが必要です。

sanin2022.reiwa-shinsengumi.com/policy2022

たとえば、こんなサイトの活用を①

みんなの未来を選ぶためのチェックリスト



みんなの未来を選ぶためのチェックリスト
-参議院選挙2022-

<https://choiceisyours2021.jp/>

(まる)

現在、日本の保育士配置基準は0歳児3人に保育士1人、1～2歳児6人に1人、3歳児20人に1人、4～5歳児30人に1人です。
保育士配置基準を引き上げますか?引き上げる場合、どの程度引き上げますか?

自由民主党	—	詳細
立憲民主党	○ (まる)	詳細
日本共産党	○ (まる)	詳細
社会民主党	○ (まる)	詳細
日本維新の会	× (ばつ)	詳細
国民民主党	○	詳細

TOP

2022

たとえば、こんなサイトの活用を②

保育以外にも争点が

新日本婦人の会

軍事か暮らしか—私が決める

何を選ぶ？ #選挙に行こう！

何で選ぶ？

2022
参院選

6/22公示
7/10投票予定



	自民	公明	維新	国民	立民	共産	社民	れいわ
物価高騰・コロナ・暮らし	消費税5%緊急減税・インボイス廃止法案提出	×	×	×	×	○	○	○
	最低賃金を1500円に	×	×	×	×	○	○	○
	病床削減中止	×	×	×	×	○	○	○
	高齢者医療2倍化中止	×	×	×	×	○	○	○
	年金削減法反対	×	×	×	—	—	○	○
	小中学校給食無償化	×	×	○	○	○	○	○
	子ども医療費無料化	—	—	—	—	—	○	○
	大学授業料半額化	×	×	○	×	○	○	○
	カジノ解禁・推進法反対	×	×	×	—	○	○	—
ジェンダー平等	参院選の女性候補者（予定）比率	23.1%	15.3%	32.6%	44.4%	46.5%	51.9%	33.3%
	選択的夫婦別姓導入の民法改正案提出	×	×	×	○	○	○	○
	LGBTQ差別解消法案提出	×	×	×	○	○	○	○
	性暴力被害者支援法案提出	×	×	○	○	○	○	○
気候変動・食料危機	女性差別撤廃条約の選択議定書批准	×	○	—	○	○	○	○
	CO2削減目標引き上げ	×	×	—	—	○	○	—
	原発再稼働反対	×	×	×	×	—	○	○
	農業生産者への支援（所得補償）	×	×	×	○	○	○	—
憲法・平和・民主主義	種苗法改悪反対	×	×	×	×	○	○	○
	憲法9条改定反対	×	—	×	×	○	○	○
	軍事費増額反対	×	×	×	×	×	○	×
	核兵器禁止条約の批准	×	—	×	○	—	○	○
	沖縄・辺野古新基地建設中止	×	×	×	—	○	○	—
企業・団体献金・政党助成金なくす	×	×	×	×	×	○	×	

※参院選公約（6月8日現在）、法律への賛否、党幹部の発言や実際の行動から。「—」は「どちらともいえない」・不明・回答拒否・無回答・当時存在せず等